

# 一般会計、討論！

## 町独自の思いきった施策がない



田母神節子議員

- 町長の2009年度予算に対する所信表明歳入歳出予算から、5点の問題点を指摘します。
1. 派遣切り、期間切りなど、職や住宅を失った人に対する町独自の雇用策・住宅策、生活支援の独自策がないこと。
  2. 税の公平・公正の観点からも、同和対策事業関係予算は終結（国では数年前に終結）し、差別のないまちづくりを進めること。
  3. 国の基幹産業である農業政策は、予算も削減の方向で衰退が心配されること。
  4. 高齢者対策も先進地から学ぶなどの思いきった独自策（保健・福祉・医療の連携）がなく、生きがいや元気で長生きするための具体策がないこと。
  5. 未来を背負う子どもたちが、安心して生まれ、育つ環境づくりに欠けていること。特に保育所は、国の制度改正により今までよりも預けづらくなるといふ、関係諸団体・機関と話し合い、国へ意見を言うべき。

**中心市街地の整備について、寄居駅南地区沿道区画整備型街路事業の進捗状況を伺う。**（土木費）

答弁 現在、推進委員会が組織され、協議が進められている。委員会等の意見を踏まえながら、事業計画を見直すための

**勤労者住宅資金融資預託金制度の利用者がいないのはなぜか。**（商工費）

答弁 全体的に建築が少ないためと思われるが、今後さらにピーアールをしていきたい。

ここでは、その審議の中から、いくつかの質疑についてご紹介しています。



# 新年度予算の審議は全議員で！！

松本議長

**町民ニーズの多様化に対応した町職員の採用と人事評価**（総務費）

答弁 定年退職者分の8名を採用予定。勤奨退職者は確定していないので在職者で賄い、欠員が出たら臨時職員等の採用を考えている。なお、人事評価は、自己評価を含め職員みずから取り組むこととしている。

**路線バス運行と、踏切道保安設備費の内容は。**（総務費）

答弁 バス運行は当分の間、現状で継続する。踏切は、中小前田地区の工業団地北側と旧桜沢保育所東側の2カ所

対策を行うものである。

**熊谷保健所寄居分室廃止に伴う事務移管についての考え**（民生費）

答弁 現在のところ、移管事務が発生するという話は来ていない。

**敬老祝金の支払方法について**（民生費）

答弁 防犯上の観点からも銀行振り込みを継続していきたい。

**太陽光発電の補助金（発電出力1キロワット当たり7万円、上限4キロワット）の持続は。**（衛生費）

答弁 国への手続後、町へ申請する。国と町から補助金が出る。

業務委託料を予算措置した。

**ホンダ寄居新工場の稼働に向けて予想される渋滞解消策として、県・寄居町・小川町による新道の建設が予定されているが、進捗状況は。**（土木費）

答弁 関係機関と協議を進めている。町道227号線（仮称寄居・小川地区道路）の整備は、委託料を予算措置した。

**荒川南地区に消防署が必要と考えるが、どうか。**（消防費）

答弁 県が策定した広域化計画に従い、協議を行うこととしているが、事務局をどこに置くか決まっていないため、検討されていない。

**ごみ収集の民間委託について**（衛生費）

答弁 平成22年度から全面委託する予定である。なお、担当職員は配置替えする。

**農業従事者の高齢化や担い手不足が進む中、農地の荒廃防止や有効利用のための施策はあるか。**（農林水産業費）

答弁 認定農業者等へ農地を面的な形で集積することが重要。農用地賃借料一部助成制度の対象を拡大し、農地の流動化・集積を促進することも、遊休農地の解消を図っていききたい。

**教員免許更新制度について伺う。**（教育費）

答弁 35歳・45歳・55歳の教員が、夏休み等を利用して（職専免）扱、大学にて30時間以上の課程を修了しなければならぬというものである。

**小中学校の給食費未払いの状況は。**（教育費）

答弁 平成19年度は、計74人で159万5100円（小学校44人・88万7800円、中学校30人・70万7300円）であった。平成20年度についても同程度と思われる。



答弁する津久井町長

## 前年度を上回る「積極型予算」を評価

本間登志子議員

世界的な景気後退が見られる中、こども医療費助成事業の充実、後期高齢者の健康診査の実施など、子どもや高齢者への支援が拡充され、さらに親学講座の開催、太陽光発電設備の補助、中小事業者への寄居町チャレンジ資金利子補助事業の新設など、総額で前年度を上回る規模の「積極型予算」が編成されました。町民生活の安定と福祉の向上に資する予算として評価します。

## 即効性のある経済対策への取り組みを強く要望

- 原口 孝議員
1. 名水100選等、町の貴重な資源を生かすことが重要。エキナセア育成は基本計画をつくって取り組むことが必要。
  2. 子育て支援体制の強化として次世代育成支援対策行動計画は町民の声を聞いて充実した計画策定を。
  3. 男衾駅周辺地区都市計画事業を力強く推進すべき。
  4. 第Ⅱ期資源循環工場には、県に協力しつつ安全・安心と信頼関係の構築を。ホンダの稼働延期を期待に変え、どう町民に還元できるかが重要。
  5. 職員の能力を生かし、町民サービスを充実してほしい。
- 予算案に経済対策が盛り込まれていないのが残念。即効性のある事業への取り組みを強く要望します。